



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 四国銀行

上場取引所 東

コード番号 8387 URL <https://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小林 達司

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 川田 保雄 TEL 088-823-2111

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	52,486	13.5	9,319	17.9	7,285	31.2
2023年3月期	60,695	39.4	7,903	27.8	5,549	30.1

(注) 包括利益 2024年3月期 19,700百万円 ( %) 2023年3月期 2,922百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	174.76	174.59	4.5	0.2	17.7
2023年3月期	133.28	133.11	3.6	0.2	13.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 88百万円 2023年3月期 113百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,309,612	168,229	5.0	4,029.18
2023年3月期	3,324,626	149,959	4.5	3,595.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 168,048百万円 2023年3月期 149,763百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	85,628	95,865	6,490	215,067
2023年3月期	362,234	131,788	1,861	403,051

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		17.50		17.50	35.00	1,462	26.2	0.9
2024年3月期		17.50		22.50	40.00	1,673	22.8	1.0
2025年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		26.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	13.2	4,500	3.6	3,200	21.3	76.72
通期	46,900	10.6	9,900	6.2	6,400	12.1	153.44

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	42,900,000 株	2023年3月期	42,900,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,192,086 株	2023年3月期	1,245,749 株
期中平均株式数	2024年3月期	41,689,904 株	2023年3月期	41,637,711 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	52,413	13.6	8,855	14.7	7,045	27.0
2023年3月期	60,700	39.7	7,715	26.4	5,545	28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	168.51	168.35
2023年3月期	132.79	132.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,299,695	158,115	4.7	3,778.95
2023年3月期	3,318,702	142,591	4.2	3,411.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 158,075百万円 2023年3月期 142,533百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	12.5	4,700	1.8	3,400	17.1	81.28
通期	47,000	10.3	9,700	9.5	6,400	9.1	152.99

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
役員の異動	22

《2023年度 決算説明資料》

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費や輸出に足踏み感があつたものの、雇用情勢に改善の動きがみられました。また設備投資においても持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、生産に弱含みの動きがみられたものの、設備投資は堅調に推移し、雇用情勢や個人消費も緩やかに回復するなど全体として景気は緩やかに持ち直しました。

金融面では、円相場は、期首の1米ドル132円台から、日米金利差の拡大などから151円台まで円安が進行しました。その後、141円台まで円高となる場面もありましたが、再度円安基調となり、3月には日本銀行がマイナス金利政策の解除等を決定したものの、金融緩和を当面維持する方針を示したことなどから期末は151円台となりました。日経平均株価は、期首の2万8千円台から、日本の脱デフレや企業改革への期待を背景とした海外投資家による積極的な買いが続いたことなどにより、約34年ぶりに過去最高値を更新する3万9千円台まで上昇し、期末には4万円台となりました。長期金利は、期首の0.3%台から日本銀行による金融緩和政策修正への思惑が交錯し、0.9%まで上昇した後、0.5%台まで低下する動きとなりました。期末には、日本銀行の金融政策変更を受け、0.7%台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、国債等債券売却益の減少等により、前期比82億9百万円減少の524億86百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や国債等債券償還損の減少等により、前期比96億25百万円減少の431億66百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比14億16百万円増加の93億19百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同17億36百万円増加の72億85百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (預金等)

預金につきましては、法人預金は増加しましたが、個人預金と地方公共団体預金の減少により、前期末比44億円減少の2兆9,977億円となりました。また、譲渡性預金を含めた預金等につきましては、前期末比479億円減少の3兆400億円となりました。

#### (貸出金)

貸出金につきましては、事業性貸出金の増加等により、前期末比1,062億円増加の2兆857億円となりました。

#### (有価証券)

有価証券につきましては、ポートフォリオ改善のために外国証券等を売却する一方で、運用を強化し投資信託を中心に投資しました結果、前期末比1,030億円増加の9,122億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により、856億28百万円のマイナスとなりました。前期比では2,766億6百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったこと等により958億65百万円のマイナスとなりました。前期比では2,276億53百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済や配当金の支払等により64億90百万円のマイナスとなりました。前期比では46億29百万円減少しております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、当期中に1,879億83百万円減少し2,150億67百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)の見通し)

2024年度の業績見通しにつきましては、経常収益469億円(中間期234億円)、経常利益99億円(中間期45億円)、親会社株主に帰属する当期純利益64億円(中間期32億円)を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因について、現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。現時点ではIFRS(国際財務報告基準)適用の予定はありませんが、同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	411,090	217,360
コールローン及び買入手形	466	—
買入金銭債権	12,473	11,808
商品有価証券	26	—
金銭の信託	2,000	2,906
有価証券	809,131	912,223
貸出金	1,979,584	2,085,795
外国為替	15,422	9,647
その他資産	63,466	34,414
<b>有形固定資産</b>	<b>34,452</b>	<b>34,118</b>
建物	10,590	10,270
土地	22,373	22,186
リース資産	78	108
建設仮勘定	0	—
その他の有形固定資産	1,408	1,553
<b>無形固定資産</b>	<b>1,945</b>	<b>2,222</b>
ソフトウェア	1,909	2,187
その他の無形固定資産	36	35
退職給付に係る資産	5,607	9,884
繰延税金資産	19	19
支払承諾見返	4,104	4,396
貸倒引当金	△15,164	△15,186
資産の部合計	3,324,626	3,309,612
<b>負債の部</b>		
預金	3,002,216	2,997,742
譲渡性預金	85,795	42,314
債券貸借取引受入担保金	33,874	69
借入金	8,359	66,380
外国為替	7	46
その他負債	35,310	19,743
退職給付に係る負債	76	77
役員退職慰労引当金	7	7
睡眠預金払戻損失引当金	402	299
繰延税金負債	368	6,176
再評価に係る繰延税金負債	4,141	4,128
支払承諾	4,104	4,396
負債の部合計	3,174,666	3,141,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,702
利益剰余金	103,783	109,636
自己株式	△1,418	△1,369
株主資本合計	137,064	142,968
その他有価証券評価差額金	3,871	12,975
繰延ヘッジ損益	△1,145	△376
土地再評価差額金	8,640	8,610
退職給付に係る調整累計額	1,332	3,871
その他の包括利益累計額合計	12,698	25,079
新株予約権	58	40
非支配株主持分	138	140
純資産の部合計	149,959	168,229
負債及び純資産の部合計	3,324,626	3,309,612

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	60,695	52,486
資金運用収益	30,728	34,123
貸出金利息	20,453	23,845
有価証券利息配当金	9,941	10,001
コールローン利息及び買入手形利息	△49	55
預け金利息	306	137
その他の受入利息	76	83
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,049	9,199
その他業務収益	16,074	5,169
その他経常収益	5,842	3,992
償却債権取立益	179	91
その他の経常収益	5,662	3,901
経常費用	52,791	43,166
資金調達費用	1,790	1,282
預金利息	361	701
譲渡性預金利息	6	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	15	61
債券貸借取引支払利息	994	104
借入金利息	120	71
その他の支払利息	291	336
役務取引等費用	2,246	2,307
その他業務費用	25,560	15,807
営業経費	22,353	23,025
その他経常費用	840	743
貸倒引当金繰入額	602	191
その他の経常費用	238	552
経常利益	7,903	9,319
特別利益	89	63
固定資産処分益	89	63
特別損失	101	94
固定資産処分損	34	30
減損損失	66	63
税金等調整前当期純利益	7,891	9,288
法人税、住民税及び事業税	224	1,560
法人税等調整額	2,114	439
法人税等合計	2,339	1,999
当期純利益	5,552	7,288
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	5,549	7,285



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,552	7,288
その他の包括利益	△8,474	12,411
その他有価証券評価差額金	△9,957	9,053
繰延ヘッジ損益	805	769
退職給付に係る調整額	669	2,538
持分法適用会社に対する持分相当額	8	49
包括利益	△2,922	19,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,925	19,697
非支配株主に係る包括利益	2	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	99,997	△1,466	133,231
当期変動額					
剰余金の配当			△1,774		△1,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,549		5,549
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	48	48
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,785	47	3,832
当期末残高	25,000	9,699	103,783	△1,418	137,064

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,820	△1,951	8,651	663	21,184	69	137	154,622
当期変動額								
剰余金の配当								△1,774
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,549
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								48
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,949	805	△10	669	△8,485	△11	1	△8,495
当期変動額合計	△9,949	805	△10	669	△8,485	△11	1	△4,662
当期末残高	3,871	△1,145	8,640	1,332	12,698	58	138	149,959

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	103,783	△1,418	137,064
当期変動額					
剰余金の配当			△1,463		△1,463
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,285		7,285
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		2		50	52
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2	5,853	49	5,904
当期末残高	25,000	9,702	109,636	△1,369	142,968

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,871	△1,145	8,640	1,332	12,698	58	138	149,959
当期変動額								
剰余金の配当								△1,463
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,285
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								52
土地再評価差額金の取崩								30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,103	769	△30	2,538	12,381	△17	2	12,365
当期変動額合計	9,103	769	△30	2,538	12,381	△17	2	18,269
当期末残高	12,975	△376	8,610	3,871	25,079	40	140	168,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,891	9,288
減価償却費	2,124	1,910
減損損失	66	63
持分法による投資損益 (△は益)	△113	△88
貸倒引当金の増減 (△)	356	22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,639	△4,276
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△121	△103
資金運用収益	△30,728	△34,123
資金調達費用	1,790	1,282
有価証券関係損益 (△)	3,322	2,584
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△113	92
為替差損益 (△は益)	△1	—
固定資産処分損益 (△は益)	△54	△32
貸出金の純増 (△) 減	△67,356	△106,210
預金の純増減 (△)	8,748	△4,474
譲渡性預金の純増減 (△)	7,488	△43,480
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△272,818	63,021
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	324	5,746
コールローン等の純増 (△) 減	778	1,130
商品有価証券の純増 (△) 減	△17	26
コールマネー等の純増減 (△)	△13,487	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△23,455	△33,804
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△988	5,774
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△2,635	38
資金運用による収入	28,599	32,435
資金調達による支出	△1,677	△1,391
その他	△8,344	20,097
小計	△362,057	△84,470
法人税等の支払額	△177	△1,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△362,234	△85,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△505,313	△676,457
有価証券の売却による収入	589,667	553,950
有価証券の償還による収入	49,017	29,442
金銭の信託の増加による支出	△19	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,324	△998
有形固定資産の売却による収入	245	194
無形固定資産の取得による支出	△477	△996
資産除去債務の履行による支出	△6	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,788	△95,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△1,770	△1,463
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	36	34
リース債務の返済による支出	△125	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,861	△6,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232,306	△187,983
現金及び現金同等物の期首残高	635,358	403,051
現金及び現金同等物の期末残高	403,051	215,067

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,595円38銭	4,029円18銭
1株当たり当期純利益	133円28銭	174円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133円11銭	174円59銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 2023年3月31日	当連結会計年度 2024年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	149,959	168,229
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	196	180
うち新株予約権	百万円	58	40
うち非支配株主持分	百万円	138	140
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	149,763	168,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	41,654	41,707

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,549	7,285
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益	百万円	5,549	7,285
普通株式の期中平均株式数	千株	41,637	41,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	51	39
うち新株予約権	千株	51	39
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

(本店の建替え)

当行は、2024年5月10日開催の取締役会において、現在の本店所在地にて本店の建替えを行う方針を決議いたしました。

1. 本店建替えの概要

現在の別館と駐車場も活用し、「新本店棟（仮称）」「新本部棟（仮称）」「駐車場棟（仮称）」の3棟を建築いたします。

(1) 新本店棟（仮称）

- ①所在地 高知市南はりまや町1丁目1番1号
- ②敷地面積 1,941.57 m<sup>2</sup>
- ③竣工時期 2031年春頃
- ④建築費用 未定

(2) 新本部棟（仮称）

- ①所在地 高知市堺町7番4号 他
- ②敷地面積 2,992.08 m<sup>2</sup>
- ③竣工時期 2028年夏頃
- ④建築費用 未定

(3) 駐車場棟（仮称）

- ①所在地 高知市堺町1番6号
- ②敷地面積 1,414.28 m<sup>2</sup>
- ③竣工時期 2026年夏頃
- ④建築費用 未定

2. 本店建替えによる影響

本店建替えの決議に伴い、現本店等について新たな耐用年数を採用することにより、2024年度において減価償却費が約3億円増加する予定であります。なお、その他の影響額につきましては現在算定中であります。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	411,090	217,360
現金	31,478	37,283
預け金	379,612	180,076
コールローン	466	—
買入金銭債権	12,473	11,808
商品有価証券	26	—
商品国債	26	—
金銭の信託	2,000	2,906
有価証券	804,704	907,791
国債	112,266	116,336
地方債	235,102	245,695
社債	148,785	156,290
株式	46,872	47,509
その他の証券	261,678	341,959
貸出金	1,979,205	2,085,462
割引手形	5,387	5,883
手形貸付	45,307	49,999
証書貸付	1,747,667	1,836,611
当座貸越	180,842	192,967
外国為替	15,422	9,647
外国他店預け	15,344	9,569
取立外国為替	77	77
その他資産	63,455	34,407
前払費用	301	328
未収収益	1,758	2,221
先物取引差入証拠金	14	16
金融派生商品	1,699	2,734
金融商品等差入担保金	1,644	1,405
中央清算機関差入証拠金	50,000	15,000
その他の資産	8,039	12,700
有形固定資産	34,303	33,976
建物	10,500	10,186
土地	22,317	22,130
リース資産	78	108
建設仮勘定	0	—
その他の有形固定資産	1,406	1,552
無形固定資産	1,941	2,219
ソフトウェア	1,906	2,185
その他の無形固定資産	34	33
前払年金費用	3,706	4,318
繰延税金資産	266	—
支払承諾見返	4,104	4,396
貸倒引当金	△14,465	△14,600
資産の部合計	3,318,702	3,299,695

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,003,989	2,999,784
当座預金	180,657	209,884
普通預金	1,711,151	1,755,404
貯蓄預金	47,209	46,687
通知預金	2,118	1,174
定期預金	985,018	914,616
定期積金	10,956	9,922
その他の預金	66,877	62,093
譲渡性預金	87,795	44,314
債券貸借取引受入担保金	33,874	69
借入金	8,359	66,380
借入金	8,359	66,380
外国為替	7	46
売渡外国為替	0	17
未払外国為替	6	28
その他負債	33,420	17,710
未払法人税等	137	622
未払費用	1,079	1,018
前受収益	1,303	1,054
給付補填備金	0	0
金融派生商品	5,035	4,877
金融商品等受入担保金	1,662	838
リース債務	85	118
資産除去債務	139	140
その他の負債	23,977	9,039
退職給付引当金	15	—
睡眠預金払戻損失引当金	402	299
繰延税金負債	—	4,450
再評価に係る繰延税金負債	4,141	4,128
支払承諾	4,104	4,396
負債の部合計	3,176,111	3,141,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,565
資本準備金	6,563	6,563
その他資本剰余金	—	2
利益剰余金	100,995	106,609
利益準備金	18,436	18,436
その他利益剰余金	82,558	88,172
別途積立金	70,000	75,000
繰越利益剰余金	12,558	13,172
自己株式	△1,027	△978
株主資本合計	131,531	137,196
その他有価証券評価差額金	3,507	12,645
繰延ヘッジ損益	△1,145	△376
土地再評価差額金	8,640	8,610
評価・換算差額等合計	11,002	20,879
新株予約権	58	40
純資産の部合計	142,591	158,115
負債及び純資産の部合計	3,318,702	3,299,695

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
経常収益	60,700	52,413
資金運用収益	31,091	34,391
貸出金利息	20,444	23,835
有価証券利息配当金	10,313	10,280
コールローン利息	△49	55
預け金利息	306	137
金利スワップ受入利息	16	—
その他の受入利息	59	83
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,812	8,951
受入為替手数料	1,801	1,797
その他の役務収益	6,011	7,154
その他業務収益	16,074	5,169
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	15,853	5,063
国債等債券償還益	1	—
金融派生商品収益	219	106
その他経常収益	5,721	3,899
償却債権取立益	179	90
株式等売却益	4,875	3,218
金銭の信託運用益	113	—
その他の経常収益	553	589
経常費用	52,984	43,557
資金調達費用	1,790	1,282
預金利息	361	701
譲渡性預金利息	6	6
コールマネー利息	15	61
債券貸借取引支払利息	994	104
借入金利息	120	71
金利スワップ支払利息	291	336
その他の支払利息	△0	△0
役務取引等費用	2,781	2,822
支払為替手数料	162	179
その他の役務費用	2,618	2,643
その他業務費用	25,560	15,807
外国為替売買損	1,582	5,050
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	21,152	8,414
国債等債券償還損	2,388	1,646
国債等債券償却	437	695

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業経費	22,234	22,904
その他経常費用	617	740
貸倒引当金繰入額	411	217
貸出金償却	23	247
株式等売却損	44	109
株式等償却	29	—
金銭の信託運用損	—	25
その他の経常費用	109	140
経常利益	7,715	8,855
特別利益	89	63
固定資産処分益	89	63
特別損失	101	94
固定資産処分損	34	30
減損損失	66	63
税引前当期純利益	7,703	8,824
法人税、住民税及び事業税	38	1,363
法人税等調整額	2,119	415
法人税等合計	2,157	1,778
当期純利益	5,545	7,045

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	18,099	65,000	14,114	97,214
当期変動額							
剰余金の配当						△1,774	△1,774
当期純利益						5,545	5,545
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						10	10
利益準備金の積立				337		△337	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	337	5,000	△1,555	3,781
当期末残高	25,000	6,563	6,563	18,436	70,000	12,558	100,995

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,074	127,702	13,376	△1,951	8,651	20,076	69	147,848
当期変動額								
剰余金の配当		△1,774						△1,774
当期純利益		5,545						5,545
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	48	48						48
土地再評価差額金の取崩		10						10
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△9,869	805	△10	△9,074	△11	△9,085
当期変動額合計	47	3,828	△9,869	805	△10	△9,074	△11	△5,257
当期末残高	△1,027	131,531	3,507	△1,145	8,640	11,002	58	142,591

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	—	6,563	18,436	70,000	12,558	100,995
当期変動額								
剰余金の配当							△1,463	△1,463
当期純利益							7,045	7,045
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
土地再評価差額金の取崩							30	30
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	2	2	—	5,000	613	5,613
当期末残高	25,000	6,563	2	6,565	18,436	75,000	13,172	106,609

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,027	131,531	3,507	△1,145	8,640	11,002	58	142,591
当期変動額								
剰余金の配当		△1,463						△1,463
当期純利益		7,045						7,045
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	50	52						52
土地再評価差額金の取崩		30						30
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,137	769	△30	9,877	△17	9,859
当期変動額合計	49	5,664	9,137	769	△30	9,877	△17	15,524
当期末残高	△978	137,196	12,645	△376	8,610	20,879	40	158,115

## 5. その他

役員の変動（2024年6月27日付予定）

（1）代表取締役の変動

該当ありません。

（2）その他役員の變動

① 新任監査等委員である取締役候補

取締役監査等委員                      西 村 純 子      （現 総合管理部長）

② 退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く。）

取締役                                      濱 田 博 之      （現 取締役営業統括部長）

退任後、四国保証サービス株式会社 代表取締役社長 就任予定

③ 退任予定監査等委員である取締役

取締役監査等委員                      熊 沢 慎一郎

取締役監査等委員（社外）          濱 田 正 博

以 上



2023年度  
決算説明資料

株式会社 四国銀行

《2023年度 決算説明資料》

		頁
1. 2023年度 決算の概況	.....	2
(1) 損益状況	単・連 .....	2
(2) 業務純益	単 .....	4
(3) 利鞘	単 .....	4
<全店>	単 .....	4
<国内>	単 .....	4
(4) 有価証券関係損益	単 .....	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連 .....	5
① 有価証券の評価基準	単・連 .....	5
② 評価損益	単・連 .....	5
(6) 自己資本比率 (国内基準)	単・連 .....	6
(7) ROE	単 .....	6
2. 貸出金等の状況	.....	7
(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連 .....	7
(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況	単 .....	8
(3) 貸倒引当金の状況	単・連 .....	8
《参考》自己査定・金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況		
	単 .....	9
(4) 業種別貸出状況等	単 .....	10
① 業種別貸出金	単 .....	10
② 業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単 .....	10
③ 個人ローン残高	単 .....	11
④ 中小企業等貸出金	単 .....	11
3. 預金・貸出金・預り資産等残高	.....	11
(1) 預金・貸出金の残高	単 .....	11
(2) 個人・法人等別預金残高	単 .....	11
(3) 預り資産等残高	単 .....	11
4. 業績予想	.....	12
(1) 2024年度第2四半期累計期間 (中間期)	単・連 .....	12
(2) 2024年度通期	単・連 .....	12

《補足資料》

2023年度決算の概要

(注) 百万円未満及び小数点第2位未満は切り捨てて表示しております。

1. 2023年度 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2023年度		2022年度
			2022年度比	
業 務 粗 利 益	1	28,602	3,756	24,846
コ ア 業 務 粗 利 益 (注) 1	2	34,295	1,325	32,970
資 金 利 益	3	33,110	3,809	29,301
役 務 取 引 等 利 益	4	6,129	1,098	5,031
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 10,637	△ 1,151	△ 9,486
うち 債 券 関 係 損 益	6	△ 5,693	2,430	△ 8,123
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) (△)	7	23,087	702	22,385
人 件 費 (△)	8	11,463	762	10,701
物 件 費 (△)	9	10,218	△ 46	10,264
税 金 (△)	10	1,405	△ 14	1,419
実 質 業 務 純 益 (注) 2	11	5,515	3,054	2,461
コ ア 業 務 純 益 (注) 3	12	11,208	624	10,584
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	13	10,969	2,321	8,648
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	14	△ 398	△ 350	△ 48
業 務 純 益	15	5,914	3,405	2,509
臨 時 損 益	16	2,941	△ 2,264	5,205
不 良 債 権 処 理 額 (△)	17	905	412	493
貸 出 金 償 却 (△)	18	247	224	23
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	19	616	157	459
そ の 他 (△)	20	41	32	9
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	22	90	△ 89	179
株 式 等 関 係 損 益	23	3,108	△ 1,693	4,801
そ の 他 臨 時 損 益	24	648	△ 69	717
経 常 利 益	25	8,855	1,140	7,715
特 別 損 益	26	△ 31	△ 19	△ 12
固 定 資 産 処 分 損 益	27	32	△ 22	54
固 定 資 産 処 分 益	28	63	△ 26	89
固 定 資 産 処 分 損 (△)	29	30	△ 4	34
減 損 損 失 (△)	30	63	△ 3	66
税 引 前 当 期 純 利 益	31	8,824	1,121	7,703
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	32	1,363	1,325	38
法 人 税 等 調 整 額 (△)	33	415	△ 1,704	2,119
法 人 税 等 合 計 (△)	34	1,778	△ 379	2,157
当 期 純 利 益	35	7,045	1,500	5,545
与 信 関 係 費 用 (注) 4	36	507	63	444
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 5	37	416	151	265

(注) 1 (2)コア業務粗利益 = (1)業務粗利益 - (6)債券関係損益

(注) 2 (11)実質業務純益 = (1)業務粗利益 - (7)経費(除く臨時処理分)

(注) 3 (12)コア業務純益 = (11)実質業務純益 - (6)債券関係損益

(注) 4 (36)与信関係費用 = (14)一般貸倒引当金繰入額 + (17)不良債権処理額 - (21)貸倒引当金戻入益

(注) 5 (37)実質与信関係費用 = (36)与信関係費用 - (22)償却債権取立益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		2023年度		2022年度
				2022年度比
連結粗利益 (注) 1	1	29,096	3,841	25,255
資金利益	2	32,841	3,903	28,938
役務取引等利益	3	6,892	1,089	5,803
その他業務利益	4	△ 10,637	△ 1,151	△ 9,486
営業経費 (△)	5	23,025	672	22,353
与信関係費用 (△)	6	510	△ 157	667
貸出金償却 (△)	7	271	221	50
個別貸倒引当金繰入額 (△)	8	601	△ 67	668
一般貸倒引当金繰入額 (△)	9	△ 409	△ 343	△ 66
その他の不良債権処理額等 (△)	10	46	31	15
貸倒引当金戻入益	11	—	—	—
償却債権取立益	12	91	△ 88	179
株式等関係損益	13	3,108	△ 1,693	4,801
持分法による投資利益	14	88	△ 25	113
その他	15	471	△ 103	574
経常利益	16	9,319	1,416	7,903
特別損益	17	△ 31	△ 19	△ 12
税金等調整前当期純利益	18	9,288	1,397	7,891
法人税、住民税及び事業税 (△)	19	1,560	1,336	224
法人税等調整額 (△)	20	439	△ 1,675	2,114
法人税等合計 (△)	21	1,999	△ 340	2,339
当期純利益	22	7,288	1,736	5,552
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	23	3	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	24	7,285	1,736	5,549
実質与信関係費用 (注) 2	25	418	△ 69	487

(注) 1 (1)連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

(注) 2 (25)実質与信関係費用 = (6)与信関係費用 - (12)償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	1	—	1

(2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
実質業務純益	5,515	3,054	2,461
職員一人当たり（千円）	4,412	2,464	1,948
業務純益	5,914	3,405	2,509
職員一人当たり（千円）	4,731	2,744	1,987

(3) 利鞘【単体】

<全店>

(単位：%)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
資金運用利回 (A)	1.09	0.16	0.93
貸出金利回	1.17	0.12	1.05
有価証券利回	1.23	△ 0.06	1.29
資金調達原価 (B)	0.78	0.05	0.73
預金等利回	0.02	0.01	0.01
外部負債利回	1.26	1.15	0.11
総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	0.11	0.20

<国内>

(単位：%)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
資金運用利回 (A)	0.83	0.02	0.81
貸出金利回	0.98	0.00	0.98
有価証券利回	0.97	△ 0.27	1.24
資金調達原価 (B)	0.76	0.06	0.70
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.69	0.65	0.04
総資金利鞘 (A) - (B)	0.07	△ 0.04	0.11

(4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
債券関係損益	△ 5,693	2,430	△ 8,123
売却益	5,063	△ 10,790	15,853
償還益	—	△ 1	1
売却損	8,414	△ 12,738	21,152
償還損	1,646	△ 742	2,388
償却	695	258	437
株式等関係損益	3,108	△ 1,693	4,801
売却益	3,218	△ 1,657	4,875
売却損	109	65	44
償却	—	△ 29	29

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2024年3月末				2023年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		2023年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	18,069	13,157	27,440	9,371	4,912	19,717	
株式	21,899	7,730	22,065	166	14,169	14,971	
債券	△ 6,053	△ 3,573	104	6,157	△ 2,480	1,811	
その他	2,223	8,999	5,270	3,047	△ 6,776	2,935	
合計	18,069	13,157	27,440	9,371	4,912	19,717	
株式	21,899	7,730	22,065	166	14,169	14,971	
債券	△ 6,053	△ 3,573	104	6,157	△ 2,480	1,811	
その他	2,223	8,999	5,270	3,047	△ 6,776	2,935	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2024年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、12,645百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2024年3月末				2023年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		2023年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	18,579	13,029	27,951	9,371	5,550	20,356	
株式	22,409	7,601	22,575	166	14,808	15,610	
債券	△ 6,053	△ 3,573	104	6,157	△ 2,480	1,811	
その他	2,223	8,999	5,270	3,047	△ 6,776	2,935	
合計	18,579	13,029	27,951	9,371	5,550	20,356	
株式	22,409	7,601	22,575	166	14,808	15,610	
債券	△ 6,053	△ 3,573	104	6,157	△ 2,480	1,811	
その他	2,223	8,999	5,270	3,047	△ 6,776	2,935	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2024年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、12,975百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
① 自己資本比率 (②/③)	8.24%	△ 0.38%	8.62%
② 自己資本の額	138,189	2,878	135,311
③ リスク・アセットの額	1,676,249	107,744	1,568,505
④ 総所要自己資本額	67,049	4,309	62,740

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
① 自己資本比率 (②/③)	8.54%	△ 0.38%	8.92%
② 自己資本の額	144,069	3,075	140,994
③ リスク・アセットの額	1,686,901	107,904	1,578,997
④ 総所要自己資本額	67,476	4,317	63,159

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE【単体】

(単位：%)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
実質業務純益ベース	3.66	1.97	1.69
業務純益ベース	3.93	2.21	1.72
当期純利益ベース	4.68	0.86	3.82

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質) 業務純益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

※ 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

2. 貸出金等の状況

(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,439	281	858	4,158	3,581
危険債権	42,969	△ 793	2,108	43,762	40,861
要管理債権	5,605	762	△ 109	4,843	5,714
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,605	762	△ 109	4,843	5,714
小計 (A)	53,014	250	2,856	52,764	50,158
正常債権	2,081,422	49,901	108,780	2,031,521	1,972,642
総与信残高 (末残)	2,134,437	50,152	111,637	2,084,285	2,022,800

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.20	0.01	0.03	0.19	0.17
	危険債権	2.01	△ 0.08	△ 0.01	2.09	2.02
	要管理債権	0.26	0.03	△ 0.02	0.23	0.28
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.26	0.03	△ 0.02	0.23	0.28
	小計	2.48	△ 0.05	0.01	2.53	2.47
	正常債権	97.51	0.05	△ 0.01	97.46	97.52
合計	100.00	—	—	100.00	100.00	

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,771	183	807	4,588	3,964
危険債権	42,969	△ 793	2,108	43,762	40,861
要管理債権	5,605	762	△ 109	4,843	5,714
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,605	762	△ 109	4,843	5,714
小計	53,347	153	2,807	53,194	50,540
正常債権	2,081,422	49,901	108,780	2,031,521	1,972,642
総与信残高 (末残)	2,134,769	50,054	111,586	2,084,715	2,023,183

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.22	0.00	0.03	0.22	0.19
	危険債権	2.01	△ 0.08	0.00	2.09	2.01
	要管理債権	0.26	0.03	△ 0.02	0.23	0.28
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.26	0.03	△ 0.02	0.23	0.28
	小計	2.49	△ 0.06	0.00	2.55	2.49
	正常債権	97.50	0.06	0.00	97.44	97.50
合計	100.00	—	—	100.00	100.00	



(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
保 全 額 (B)	44,186	90	1,773	44,096	42,413
貸 倒 引 当 金	8,790	233	489	8,557	8,301
担 保 保 証 等	35,395	△ 143	1,283	35,538	34,112
保 全 率 (B) / (A)	83.34	△ 0.23	△ 1.21	83.57	84.55

(注) (A) は7ページの【単体】金融再生法開示債権及びリスク管理債権の小計額であります。

(3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
貸 倒 引 当 金	14,600	234	135	14,366	14,465
一 般 貸 倒 引 当 金	6,440	58	△ 399	6,382	6,839
個 別 貸 倒 引 当 金	8,159	175	533	7,984	7,626

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
貸 倒 引 当 金	15,186	168	22	15,018	15,164
一 般 貸 倒 引 当 金	6,550	49	△ 410	6,501	6,960
個 別 貸 倒 引 当 金	8,635	119	431	8,516	8,204

《参考》自己査定・金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定		金融再生法開示債権及びリスク管理債権			
債務者区分高 与信残高		区分 与信残高 (総与信比率) (A)	担保・保証等 引当金 保全額合計 (B)	保全率 (B) / (A)	
破綻先債権 910		破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,439 (0.20%)	2,951	100.00%	
実質破綻先債権 3,528			1,488		
			4,439		
破綻懸念先債権 42,969		危険債権 42,969 (2.01%)	30,768	87.03%	
			6,628		
			37,396		
要注意先債権 165,435	要管理先債権 6,576	三月以上延滞債権 - ( - ) 貸出条件緩和債権 5,605 (0.26%)	1,675	41.90%	
			5,605 (0.26%)		
	その他 要注意先債権 158,859	2,349			
正常先債権 1,921,592		[小計] 53,014 (2.48%)	35,395	83.34%	
			8,790		
			44,186		
正常債権 2,081,422					
総与信残高 2,134,437		総与信残高 2,134,437			

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債(時価)を含めて記載しております。

(4) 業種別貸出状況等【単体】

① 業種別貸出金

(単位：百万円)

業種別	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,085,462	48,646	106,257	2,036,816	1,979,205
製造業	203,475	3,150	10,937	200,325	192,538
農業、林業	3,776	88	127	3,688	3,649
漁業	2,236	85	△ 259	2,151	2,495
鉱業、採石業、砂利採取業	2,915	△ 114	△ 258	3,029	3,173
建設業	70,284	2,380	2,498	67,904	67,786
電気・ガス・熱供給・水道業	62,785	1,287	2,488	61,498	60,297
情報通信業	22,170	5,720	9,299	16,450	12,871
運輸業、郵便業	71,128	△ 1,776	2,511	72,904	68,617
卸売業	90,145	763	1,518	89,382	88,627
小売業	104,487	△ 332	684	104,819	103,803
金融業、保険業	42,711	3,530	6,077	39,181	36,634
不動産業	328,811	15,731	29,764	313,080	299,047
物品賃貸業	55,629	641	3,723	54,988	51,906
学術研究、専門・技術サービス業	13,772	2,042	3,097	11,730	10,675
宿泊業	8,298	△ 325	△ 455	8,623	8,753
飲食業	18,135	3,104	2,641	15,031	15,494
生活関連サービス業、娯楽業	14,871	△ 506	577	15,377	14,294
教育、学習支援業	7,162	△ 193	△ 375	7,355	7,537
医療・福祉	107,447	△ 112	△ 3,078	107,559	110,525
その他のサービス	36,806	4,228	2,095	32,578	34,711
地方公共団体	297,121	△ 2,073	△ 8,493	299,194	305,614
その他	521,286	11,326	41,138	509,960	480,148

② 業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

業種別	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	53,014	250	2,856	52,764	50,158
製造業	9,089	△ 479	△ 843	9,568	9,932
農業、林業	111	6	△ 6	105	117
漁業	153	7	△ 40	146	193
鉱業、採石業、砂利採取業	1,348	3	△ 2	1,345	1,350
建設業	4,517	△ 417	516	4,934	4,001
電気・ガス・熱供給・水道業	197	40	184	157	13
情報通信業	619	4	118	615	501
運輸業、郵便業	1,568	△ 67	142	1,635	1,426
卸売業	5,276	115	17	5,161	5,259
小売業	6,134	△ 218	243	6,352	5,891
金融業、保険業	27	△ 39	△ 29	66	56
不動産業	3,828	32	90	3,796	3,738
物品賃貸業	169	△ 1	△ 61	170	230
学術研究、専門・技術サービス業	365	80	126	285	239
宿泊業	1,222	△ 287	△ 222	1,509	1,444
飲食業	3,613	△ 451	88	4,064	3,525
生活関連サービス業、娯楽業	2,839	△ 49	△ 35	2,888	2,874
教育、学習支援業	738	△ 16	△ 18	754	756
医療・福祉	5,563	1,612	2,132	3,951	3,431
その他のサービス	1,989	183	143	1,806	1,846
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,639	192	313	3,447	3,326

③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
住 宅 ロ ー ン	349,280	11,461	337,819
そ の 他 ロ ー ン	26,913	851	26,062
合 計	376,194	12,312	363,882

④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
中 小 企 業 等 貸 出 金	1,519,005	99,145	1,419,860
うち中小企業向け貸出金	1,138,710	87,150	1,051,560

3. 預金・貸出金・預り資産等残高

(1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
預 金 等 ( 末 残 )	3,044,099	△ 47,686	3,091,785
( 平 残 )	3,088,555	△ 36,928	3,125,483
貸 出 金 ( 末 残 )	2,085,462	106,257	1,979,205
( 平 残 )	2,032,051	95,170	1,936,881

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
個 人 ( 末 残 )	1,928,589	△ 8,906	1,937,495
法 人 等 ( 末 残 )	1,071,194	4,700	1,066,494
合 計	2,999,784	△ 4,205	3,003,989

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

(3) 預り資産等残高【単体】

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

		2024年3月末			2023年3月末
当 行 個 人 年 金 保 険 等		145,897	個 人 年 金 保 険 等		157,572
大 和 証 券 ( 株 ) 仲 介 口 座 ( 注 1 )		323,161	公 共 債		14,679
債 券		79,455	投 資 信 託		69,950
株 式		79,626	合 計		242,202
投 資 信 託		105,913			
投 資 一 任 勘 定		58,165			
大 和 証 券 ( 株 ) 以 外 の 仲 介 口 座 ( 注 2 )		12,066			

(注1) 2023年4月から大和証券株式会社との包括的業務提携に基づく業務を開始し、当行の証券口座(従来の公共債及び投資信託)は大和証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。

当行と大和証券(株)旧高知支店の残高等を合算して記載しております。

(注2) 四国アライアンス証券(株)等を委託元とする金融商品仲介口座であります。

4. 業績予想

(1) 2024年度第2四半期累計期間（中間期）

【単体】

(単位：百万円、%)

	2024年度第2四半期累計期間（中間期）			2023年度 第2四半期累計期間 （中間期）
		前年同期比	増減率	
経常収益	23,700	△ 3,408	△ 12.57	27,108
経常利益	4,700	87	1.88	4,613
中間純利益	3,400	△ 704	△ 17.15	4,104

【連結】

(単位：百万円、%)

	2024年度第2四半期累計期間（中間期）			2023年度 第2四半期累計期間 （中間期）
		前年同期比	増減率	
経常収益	23,400	△ 3,582	△ 13.27	26,982
経常利益	4,500	△ 171	△ 3.66	4,671
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,200	△ 870	△ 21.37	4,070

(2) 2024年度通期

【単体】

(単位：百万円、%)

	2024年度			2023年度
		2023年度比	増減率	
経常収益	47,000	△ 5,413	△ 10.32	52,413
経常利益	9,700	845	9.54	8,855
当期純利益	6,400	△ 645	△ 9.15	7,045

【連結】

(単位：百万円、%)

	2024年度			2023年度
		2023年度比	増減率	
経常収益	46,900	△ 5,586	△ 10.64	52,486
経常利益	9,900	581	6.23	9,319
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,400	△ 885	△ 12.14	7,285

株式会社四国銀行

# 2023年度決算の概要

# 目次

## 当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	2023年度損益の概況	3
2.	コア業務純益増減要因	4
3.	資金利益（貸出金 平均残高／利回り、有価証券 平均残高／利回り）	5
4.	役務取引等利益、役務取引等収益・費用	6
5.	経費・OHR	7
6.	与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況	8
7.	預金等・預り資産等残高	9
8.	貸出金残高・有価証券残高	10
9.	有価証券評価損益・自己資本比率	11
10.	株主還元額・株主還元率	12
11.	2024年度業績予想	13
12.	中期経営計画の進捗状況	
	Ⅰ. 地域・産業の牽引に向けた態勢整備	14
	Ⅱ. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備	16
	Ⅲ. お客さまと繋がり続けるオムニチャネルの構築	17
	Ⅳ. 経営インフラの整備	18
	Ⅴ. 収益力の向上	19
	Ⅵ. 効率性の向上	19
	数値目標の成果 2023年度の実績	20
13.	サステナビリティへの取組み 地域の持続可能性を高める取組み	21
	地域活性化への取組み	22
14.	外部評価の取得 2023年度に取得した主な外部評価	23
15.	ステークホルダーエンゲージメント ステークホルダーエンゲージメントに向けた取組み	24
16.	中期経営計画 2024年度の取組み	25

# 1. 2023年度損益の概況

(金額単位：百万円)

		2022年度	2023年度	前年度比
経常収益		60,700	<b>52,413</b>	△ 8,287
業務粗利益		24,846	<b>28,602</b>	3,756
コア業務粗利益		32,970	<b>34,295</b>	1,325
資金利益		29,301	<b>33,110</b>	3,809
役務取引等利益		5,031	<b>6,129</b>	1,098
その他業務利益		△ 9,486	<b>△ 10,637</b>	△ 1,151
国債等債券関係損益		△ 8,123	<b>△ 5,693</b>	2,430
経費	△	22,385	<b>23,087</b>	702
人件費	△	10,701	<b>11,463</b>	762
物件費	△	10,264	<b>10,218</b>	△ 46
税金	△	1,419	<b>1,405</b>	△ 14
実質業務純益		2,461	<b>5,515</b>	3,054
コア業務純益		10,584	<b>11,208</b>	624
コア業務純益（投資信託解約損益除く）		8,648	<b>10,969</b>	2,321
一般貸倒引当金繰入額	△	△ 48	<b>△ 398</b>	△ 350
業務純益		2,509	<b>5,914</b>	3,405
臨時損益		5,205	<b>2,941</b>	△ 2,264
不良債権処理額	△	493	<b>905</b>	412
償却債権取立益		179	<b>90</b>	△ 89
株式等関係損益		4,801	<b>3,108</b>	△ 1,693
その他		717	<b>648</b>	△ 69
経常利益		7,715	<b>8,855</b>	1,140
特別損益		△ 12	<b>△ 31</b>	△ 19
税引前当期純利益		7,703	<b>8,824</b>	1,121
法人税等	△	2,157	<b>1,778</b>	△ 379
当期純利益		5,545	<b>7,045</b>	1,500

今年度からスタートした「中期経営計画2023」の戦略目標に沿ったコンサルティングや高度金融への取組みを進めました結果、資金利益、役務取引等利益が増加しました。一方で従業員の働きがいの向上や将来の人財育成を見据えた新人事制度への移行、ベースアップの実施等により経費は増加しましたが、実質業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益除く）、経常利益、当期純利益はいずれも前年度比で増加しました。

1

資金運用収益（主として貸出金利息）が増加しました。

2

法人・個人ともに、コンサルティング収益が増加しました。

3

国債等債券売却益は減少しましたが、売却損・償還損も減少しました。

4

新人事制度への移行やベースアップ等により増加しました。

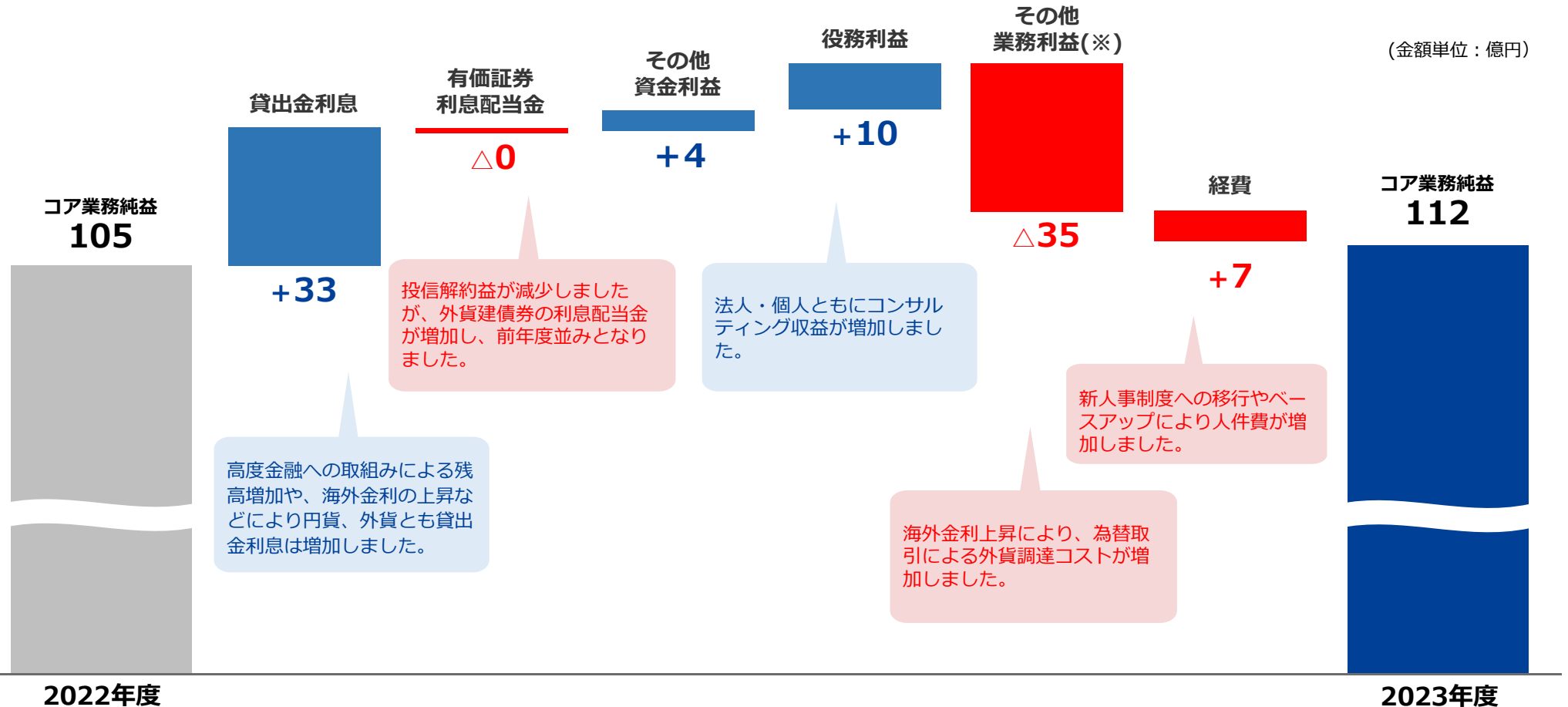
5

株式等売却益が減少しました。



## 2. コア業務純益増減要因

コア業務純益の主な前年同期比増減要因は以下のとおりです。



(※) その他業務利益には、国債等債券関係損益は含まれておりません。

### 3. 資金利益

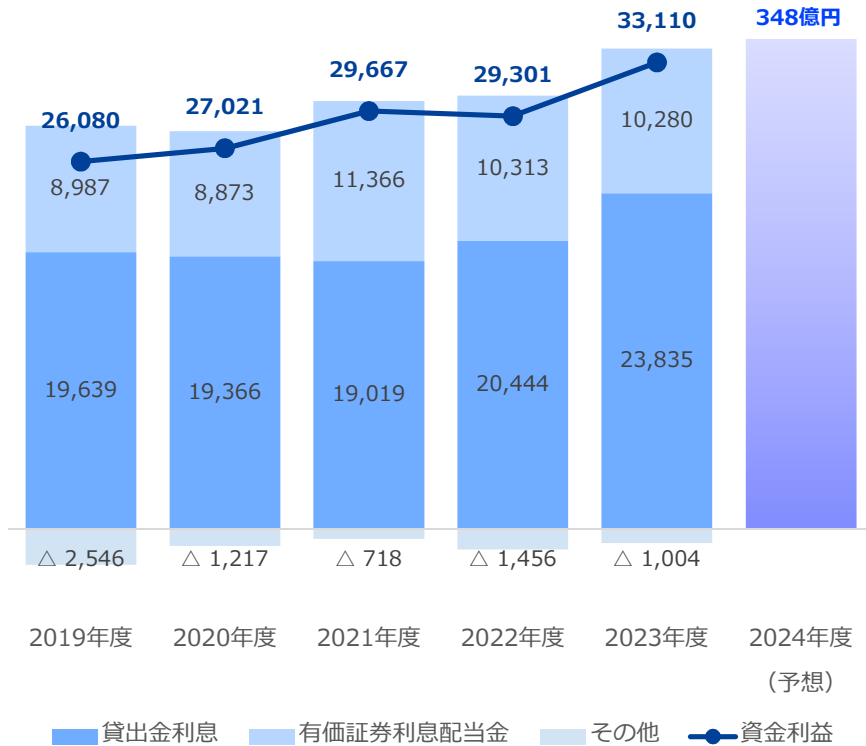
貸出金利息の増加を主因に、資金利益は増加しました。

貸出金については、LBOローンをはじめとする高度金融への取組みなどによって残高が増加したほか、国内・海外の金利上昇に伴い、利回りも上昇しました。

有価証券については、投資信託解約益の減少などにより利回りは低下しましたが、円建債券や投資信託などの運用強化により残高は増加しました。

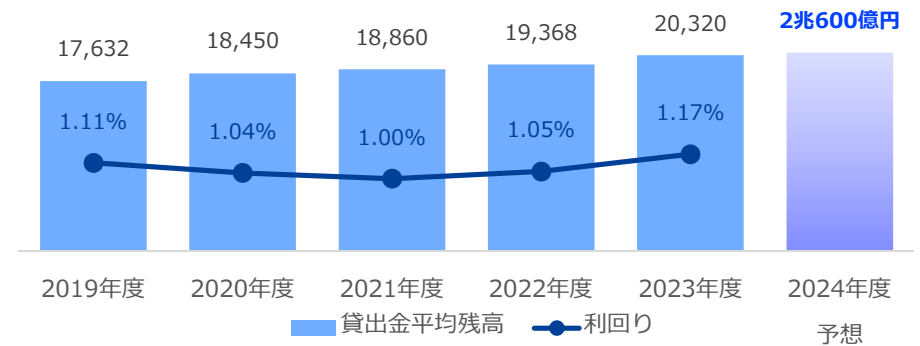
#### 資金利益

(金額単位：百万円)



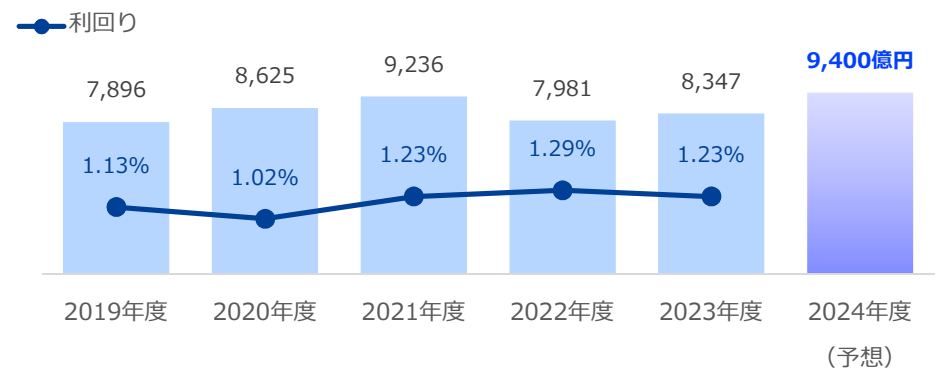
#### 貸出金 平均残高/利回り

(金額単位：億円)



#### 有価証券 平均残高/利回り

(金額単位：億円)



## 4. 役務取引等利益、役務取引等収益・費用

高度金融への取組みによりファイナンス系の手数料収入が好調で、法人コンサルティング収益が増加しました。

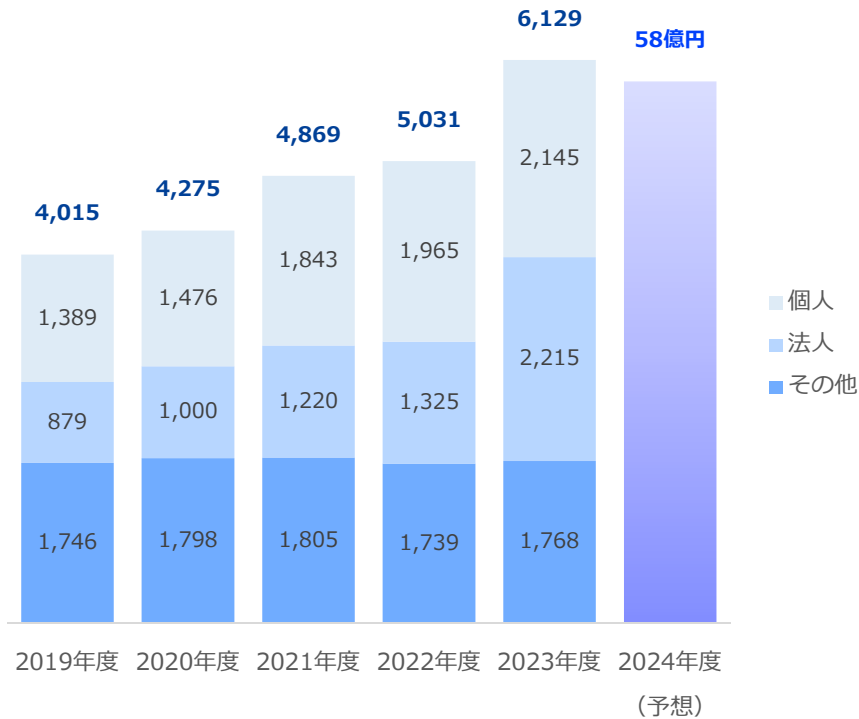
また、2023年4月よりスタートした大和証券株式会社との包括的業務提携に基づく活動により、個人コンサルティング収益も増加しました。

なお、2024年度の役務取引等利益は58億円を予想しております。

### 役務取引等利益

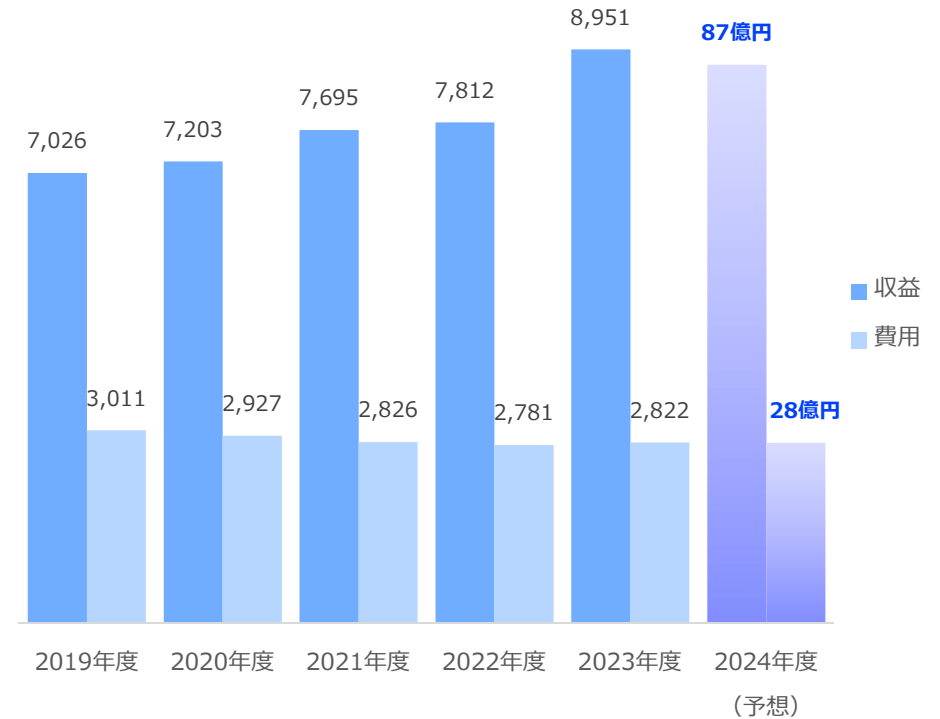
(個人コンサルティング収益・法人コンサルティング収益、その他)

(金額単位：百万円)



### 役務取引等収益・費用

(金額単位：百万円)



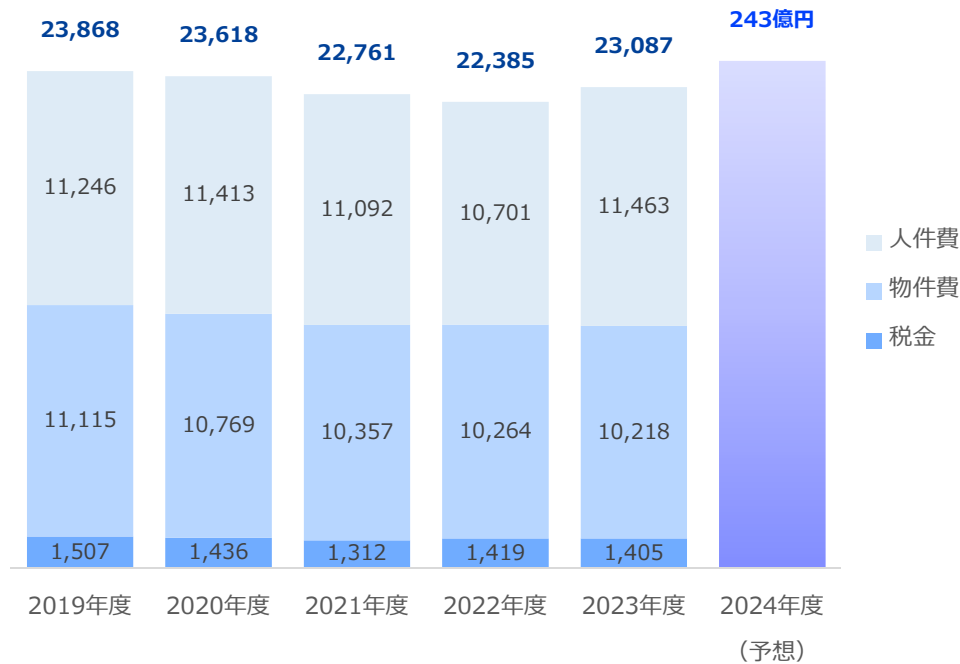
(注) 管理会計ベース

## 5. 経費・OHR

新人事制度への移行やベースアップの実施及び大和証券株式会社との提携業務開始に伴う人員の拡充により、人件費が増加しました。  
 なお、2024年度は経費総額で243億円を予想しております。

### 経費

(金額単位：百万円)



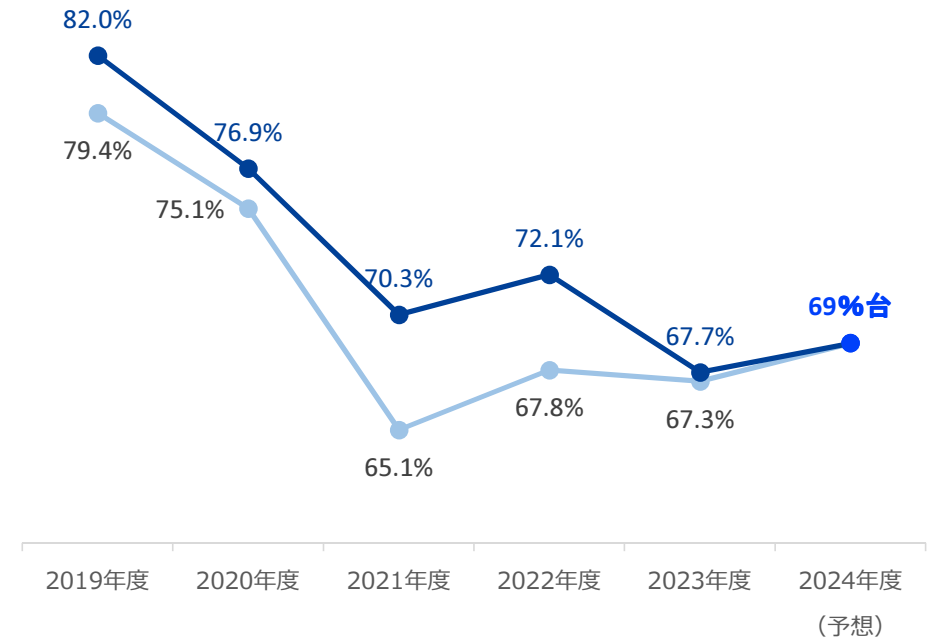
貸出金利息や役務取引等利益の増加によってコア業務粗利益が増加した結果、OHRは低下しました。

なお、2024年度のOHR・OHR（投資信託解約損益を除く）は共に69%台を予想しております。

### OHR

(コア業務粗利益ベース)

● OHR ● 同 (投資信託解約損益を除く)

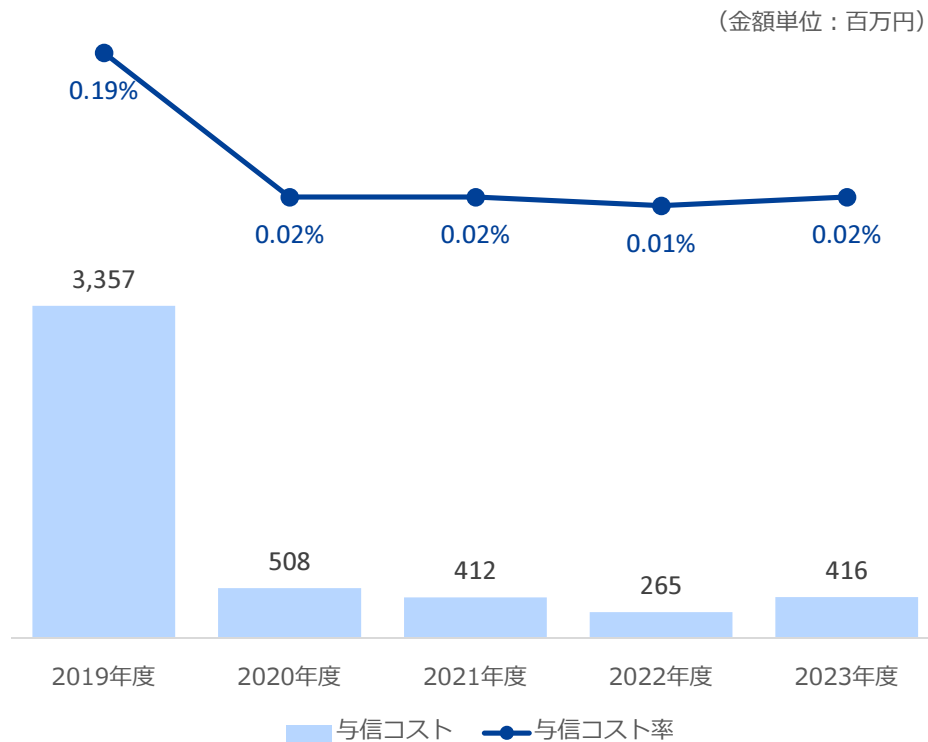


## 6. 与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況

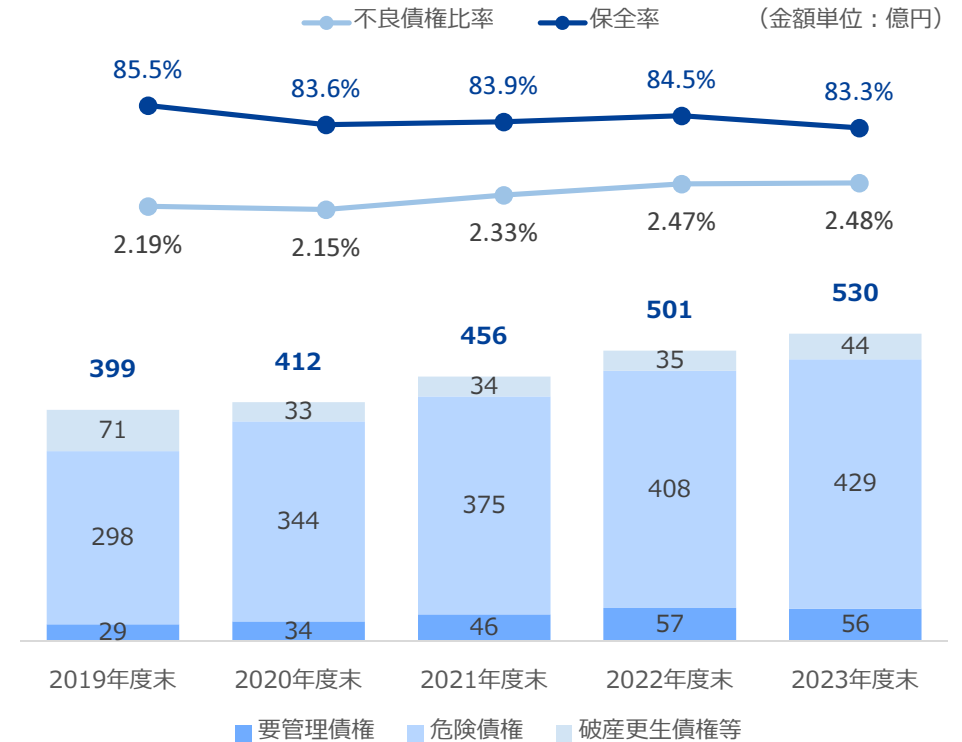
与信コスト（＝実質与信関係費用）・与信コスト率は共に低位で推移しております。

コロナ5類移行後、一部の業種で経済活動の回復がみられたものの、原材料費の高騰等による経営環境の悪化を背景に、金融再生法に基づく開示不良債権の総額は増加し、不良債権比率も上昇しました。保全率は低下しましたが83.3%と引き続き十分な水準を確保しております。

### 与信コスト・与信コスト率



### 金融再生法開示不良債権 (債権額、比率及び保全率)



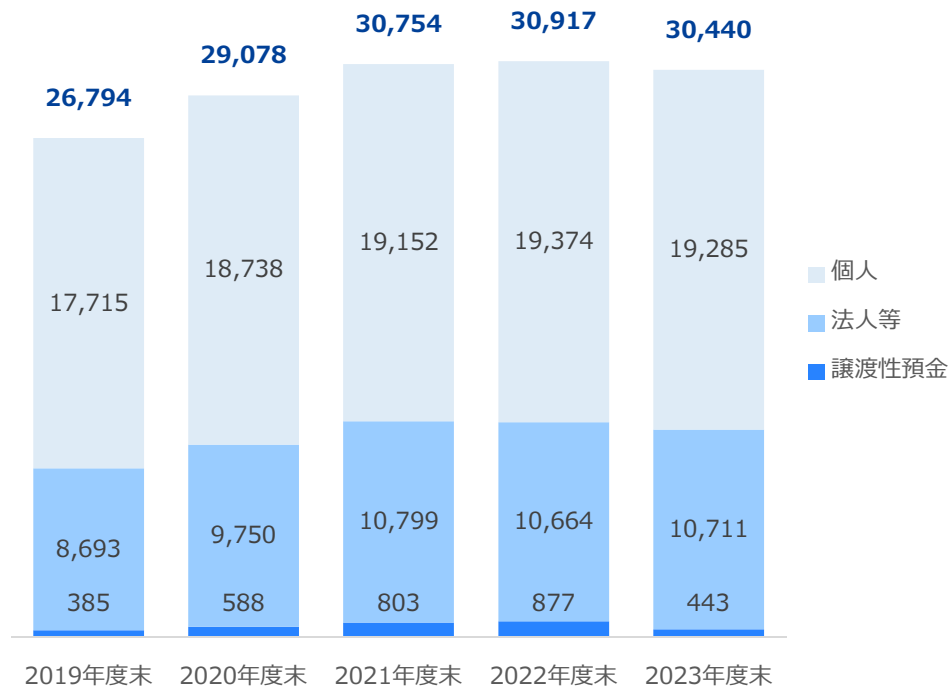
## 7. 預金等・預り資産等残高

法人等預金は増加しましたが、譲渡性預金等の減少により、預金等残高は減少しました。

2023年4月より、大和証券株式会社との包括的業務提携に基づく活動がスタートし、商品・サービスラインナップの充実と、お客さまへより高度なコンサルティングを提供したことにより、預り資産等残高は大きく増加しました。

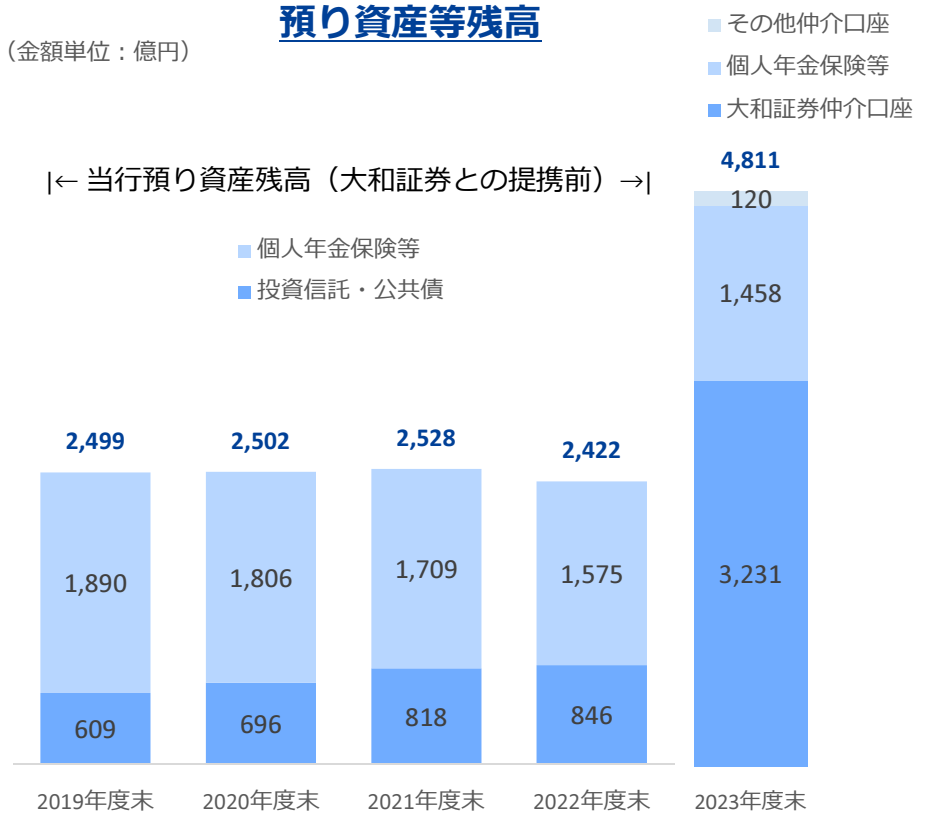
### 預金等残高

(金額単位：億円)



### 預り資産等残高

(金額単位：億円)



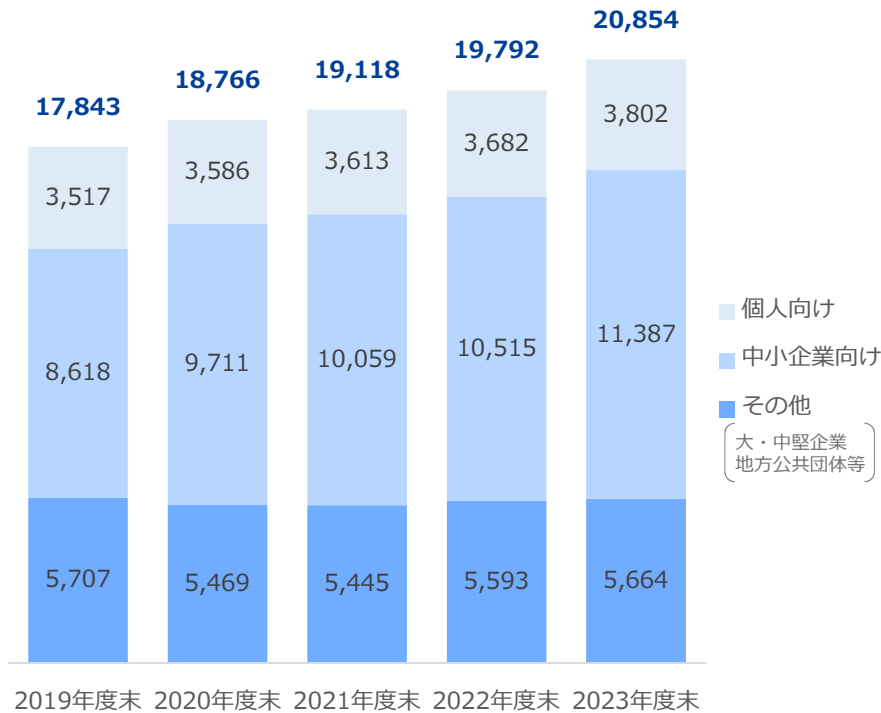
## 8. 貸出金残高・有価証券残高

LBOローンをはじめとする高度金融への取組みのほか、事業性評価を軸としたコンサルティング活動の継続によって貸出金残高が増加し、事業年度末ベースで過去最高となりました。

ポートフォリオ再構築により、投資信託等を中心に購入を強化した結果、有価証券残高は増加しました。

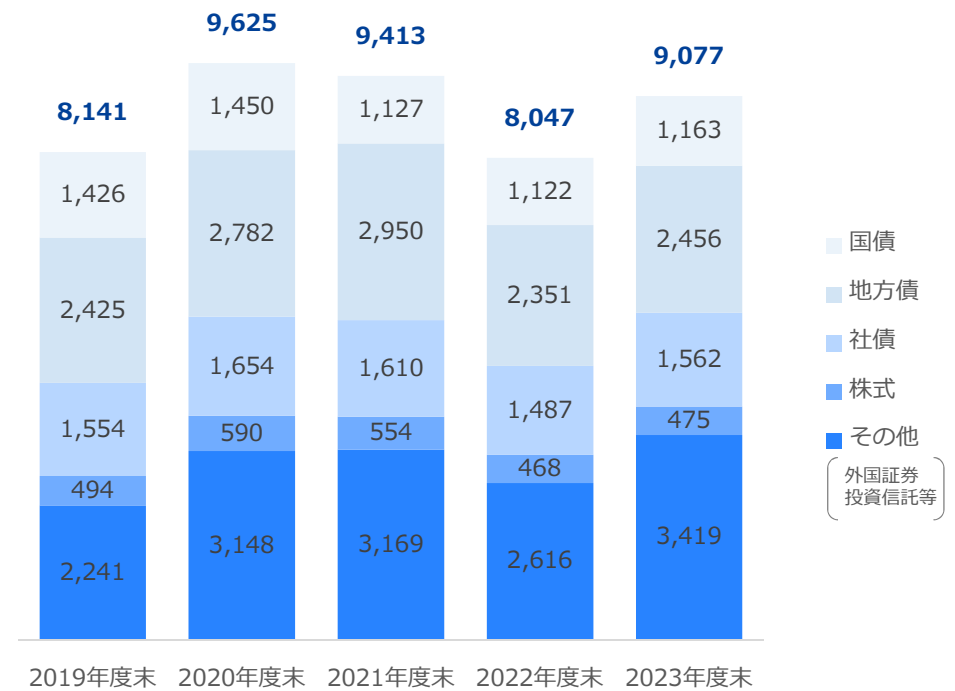
### 貸出金残高

(金額単位：億円)



### 有価証券残高

(金額単位：億円)



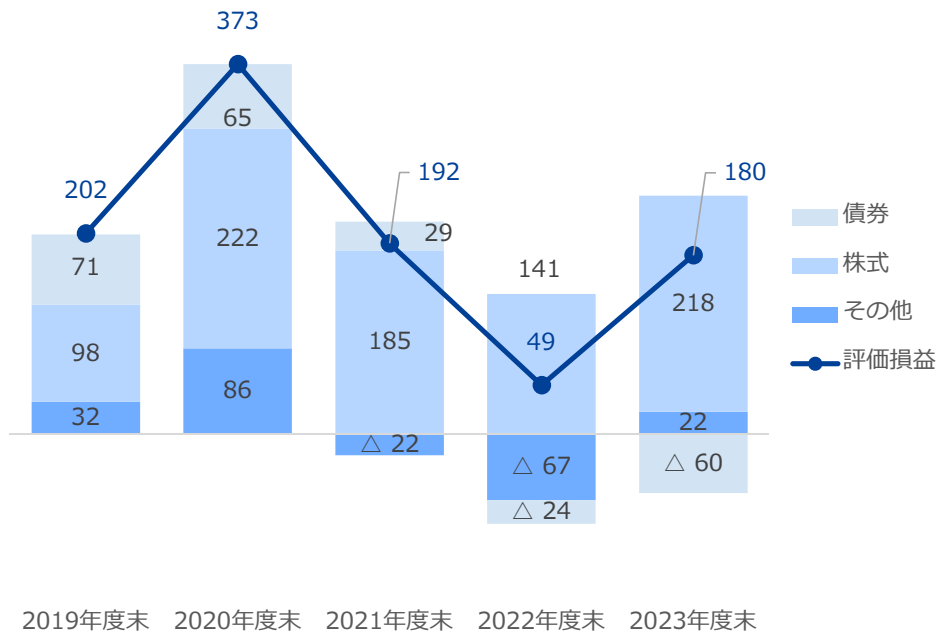
## 9. 有価証券評価損益・自己資本比率

国内金利の上昇により円建債券の評価損は拡大しましたが、ポートフォリオ改善を目的とした外貨建債券の評価損銘柄の売却や、株価上昇による株式の評価益増加により、有価証券全体の評価損益は増加しました。

貸出金残高の増加を主因としてリスクアセットが増加したことにより、自己資本比率は低下しましたが、国内基準に求められる4%以上の水準を大きく上回っています。

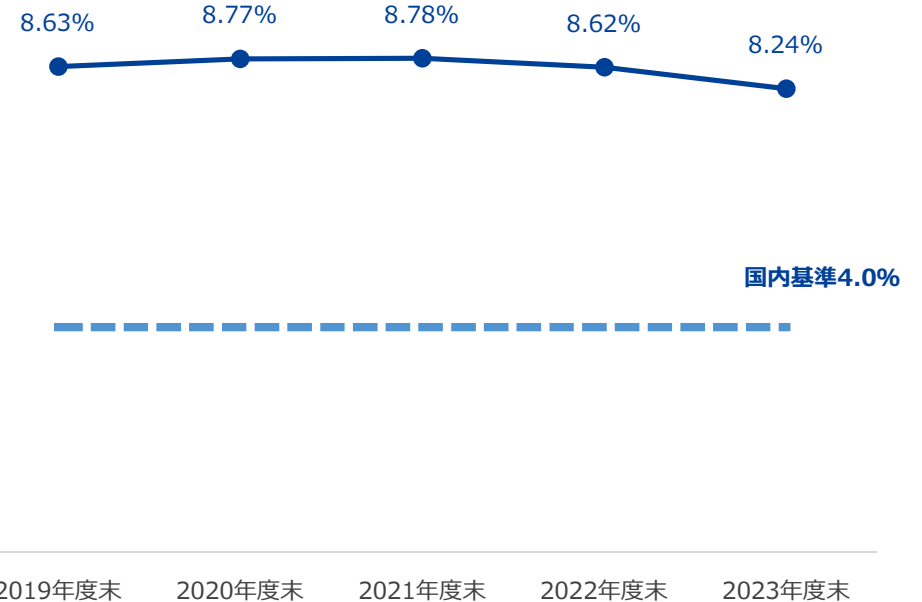
### 有価証券の評価損益

(金額単位：億円)



### 自己資本比率

● 自己資本比率 ■ 国内基準



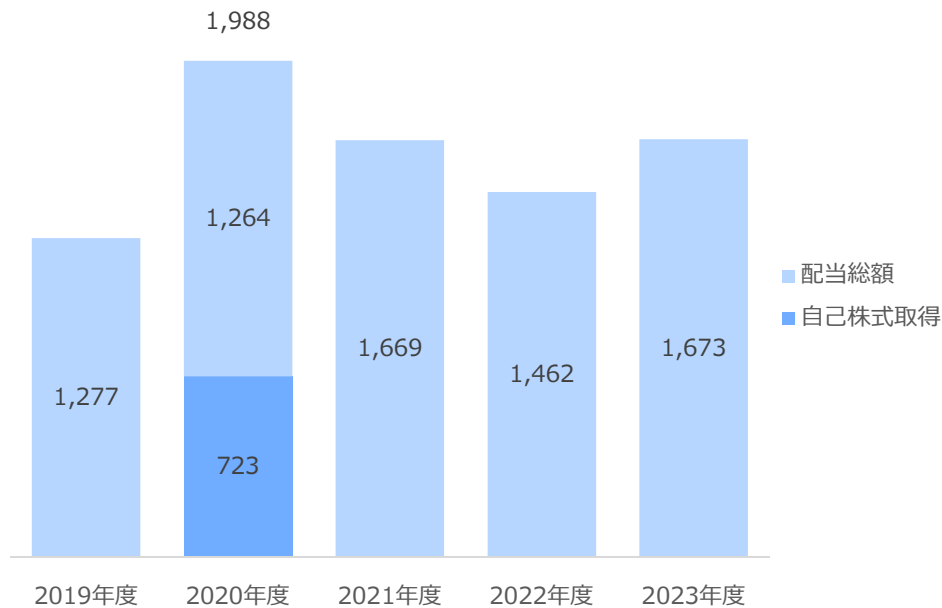


## 10. 株主還元額・株主還元率

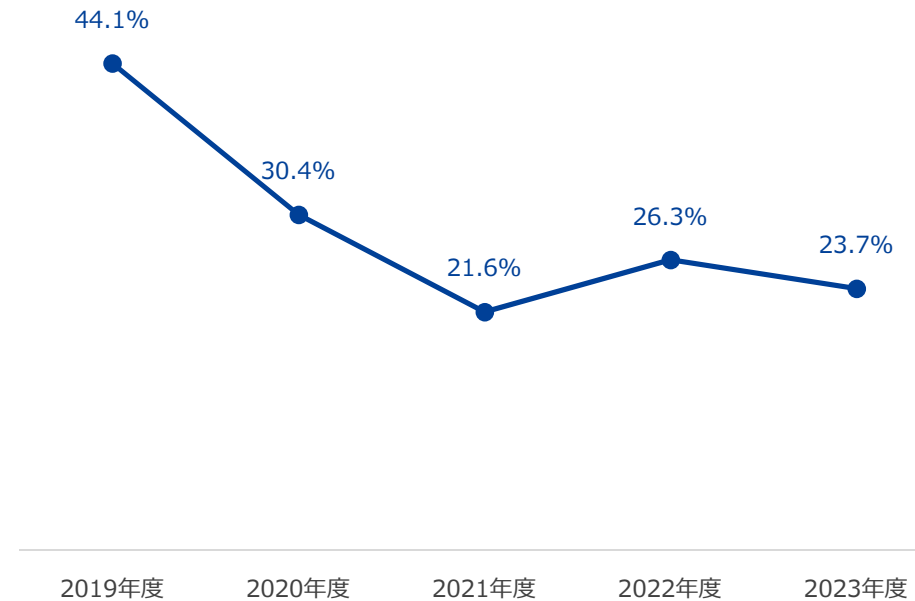
当行は、1株あたり年間35円の安定配当を維持しつつ、経済情勢や財務状況、業績見通し等を勘案した柔軟な株主還元を実施することを基本方針としています。2023年度の期末配当については、株主還元方針に基づき、当年度の業績を勘案したうえで、1株あたり年間40円となる予定です。2024年度は、1株あたり年間40円を予定しております。

### 株主還元額

(金額単位：百万円)



### 株主還元率



## 1 1. 2024年度業績予想

当行単体の2024年度通期業績は、国内外の金利・為替動向を中心とした金融市場の変動への懸念が想定されるなか、経常収益470億円、経常利益97億円、当期純利益64億円を予想しております。

(金額単位：億円)

	2023年度実績	2024年度予想	実績比
経常収益	524	470	△ 54
業務粗利益	286	348	62
資金利益	331	348	17
役務取引等利益	61	58	△ 3
その他業務利益	△ 106	△ 58	48
(うち国債等債券関係損益)	△ 56	△ 3	53
経費	230	243	13
実質業務純益	55	104	49
実質与信関係費用	4	15	11
経常利益	88	97	9
当期純利益	70	64	△ 6

## 1 2. 中期経営計画の進捗状況

### I. 地域・産業の牽引に向けた態勢整備

#### 地域・産業の振興機能の強化

- 2024年2月、子会社の四銀地域経済研究所とともに総額10億円の「しぎん地域活性化2号ファンド」を組成しました。
- 地域活性化に資するスタートアップ事業への投資を通じて、地域課題の解決に取り組んでいます。



四銀地域経済研究所

- 2024年4月に高知工科大学が新設したデータ&イノベーション学群と協働し、「未来創造プロジェクト」を立ち上げました。
- 本プロジェクトでは、新事業進出等を検討しているお客さまに対し、新たなビジネスモデルの構築につながる支援等を行っていきます。



- 高知新聞社及びREADYFOR株式会社と三社協定を締結し、地域特化型クラウドファンディングサイト「EINEE高知」を開設しました。
- 2023年度は、12件のプロジェクトに取り組み、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発をサポートしました。



## 1 2. 中期経営計画の進捗状況

### I. 地域・産業の牽引に向けた態勢整備

#### 人財サービスの取組み

- 人財サービスの一環として、「人事コンサルティング」の取組みを新たに開始しました。
- 人財マッチングに加え、人事制度や人事評価制度の構築支援等、人事面に関するお客さまの課題解決に取り組んでいます。

人財マッチング

+

人事コンサルティング

人事制度

人事評価制度

賃金制度

#### デジタル化の取組み

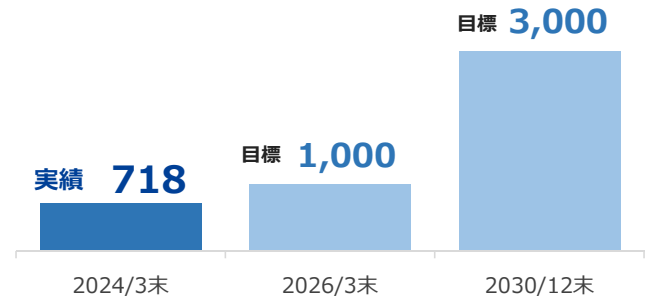
- お客さまの社内業務のデジタル化に向け、専門部署を通じて13先のデジタル化支援を行いました。
- お客さまのデジタルに関する理解、利活用促進につなげるため、セミナーを随時開催しています。



#### カーボンニュートラルの取組み

- カーボンニュートラルの実現や社会課題の解決に向けたお客さまの取組みを金融面から後押しするため、サステナブルファイナンスを推進し目標に対する実績は順調に推移しています。
- 今年3月には、当行第1号案件となるサステナビリティ・リンク・ローンを実行しました。

サステナブルファイナンス累計実行額 (億円)



## 1 2. 中期経営計画の進捗状況

### Ⅱ. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備

#### 大和証券との提携業務スタート

- 2023年4月より大和証券株式会社と提携業務を開始しました。
- 提携にあわせて新設したファイナンシャルアドバイザー部と営業店が連携し、お客さまに対し幅広い商品・サービスラインナップや高度なコンサルティングを提供したことにより、有価証券残高は2027年度末目標3,800億円に対して順調に推移しています。

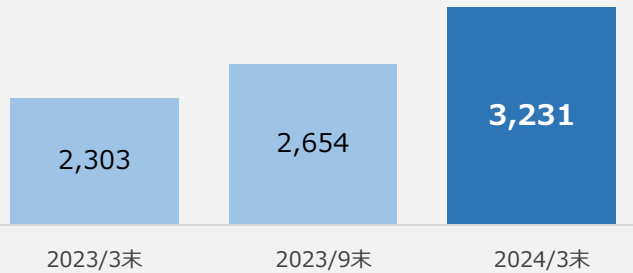


しあわせを、大きくする。

四国銀行 & 大和証券

有価証券残高

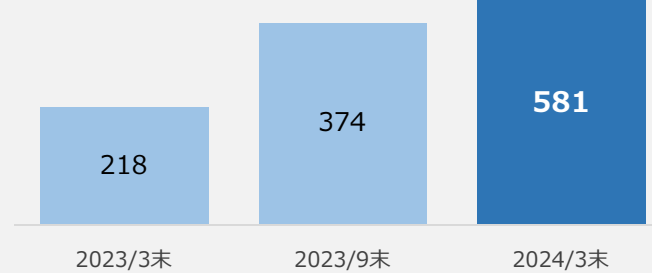
(億円)



※大和証券との包括的業務提携による同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載 (MRF、外貨MMF、大和ネクスト銀行口座残高等を除く)  
 ※2023/3末の有価証券残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値を記載

ファンドラップ残高

(億円)



※2023/3末のファンドラップ残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値を記載

## 1 2. 中期経営計画の進捗状況

### Ⅲ. お客様と繋がり続けるオムニチャネルの構築

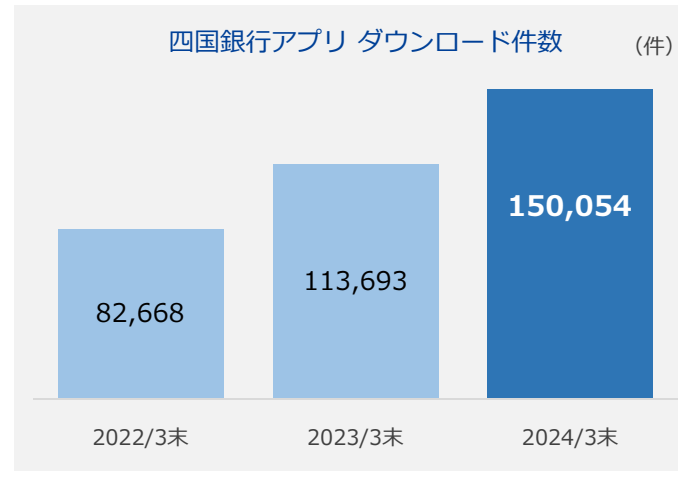
#### 「個人ローンWeb完結申込」取扱開始

- お客様のパソコンやスマートフォン上で、個人ローンのお申込みからご融資実行までの一連の手続きを行うサービスを開始しました。



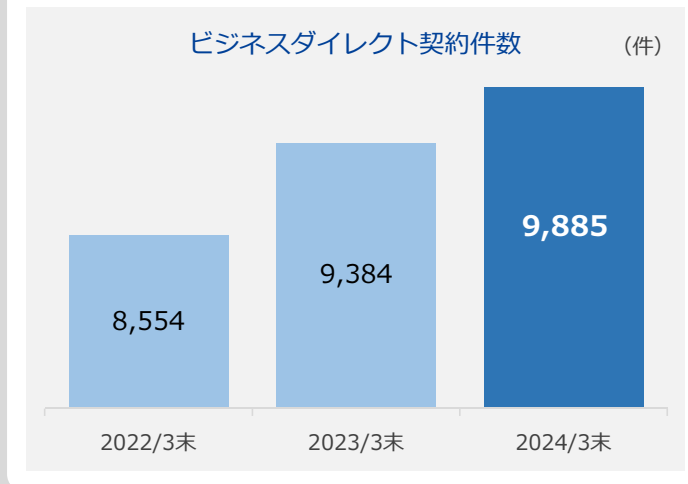
#### アプリ利用者増加への取組み

- 四国銀行アプリを通じて当行を身近に感じていただくため、アプリの機能改善やオウンドメディアとの連携等により、ダウンロード数は順調に増加しています。



#### インターネットバンキングの推進

- お客様の利便性向上につながるインターネットバンキングを推進した結果、事業所向けインターネットバンキング「ビジネスダイレクト」の契約件数は順調に増加しています。



## 1 2. 中期経営計画の進捗状況

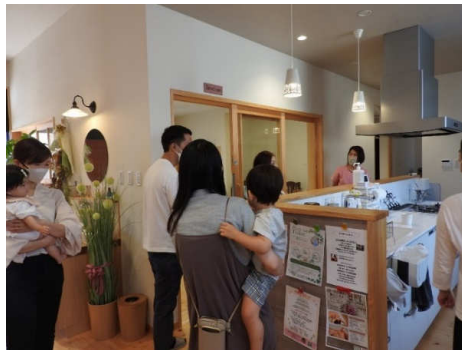
### IV. 経営インフラの整備

#### 働きやすい職場環境の整備

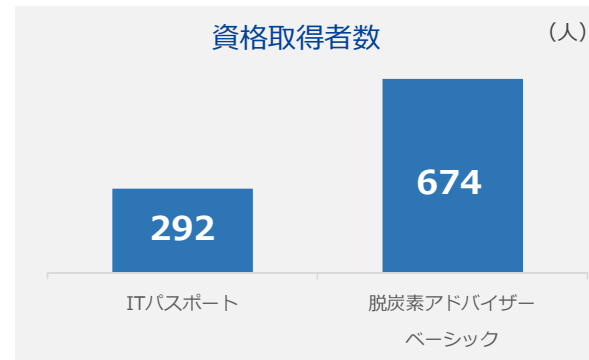
- 仕事と不妊治療の両立をしやすい職場環境整備に取り組む企業として高知県で初めて厚生労働大臣認定「プラチナくるみんプラス」を取得しました。



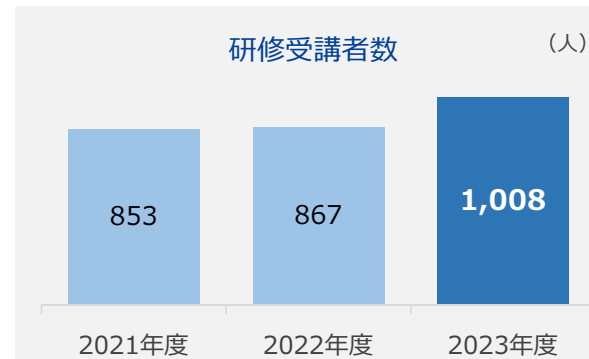
- 育児中の女性行員の不安解消や職場復帰支援、および男性行員の育児参加促進を目的とした育児セミナー「Cheer! ママ会・パパ会」を開催しました。



#### 人財育成の取組み



- デジタル化や脱炭素化に関するお客さまのニーズに対応できる人財を育成するため、専門的な資格取得を推奨しています。



- 行内外の研修を通じ、お客さまに対して高度なコンサルティングを提供できる人財を育成しています。

## 1 2. 中期経営計画の進捗状況

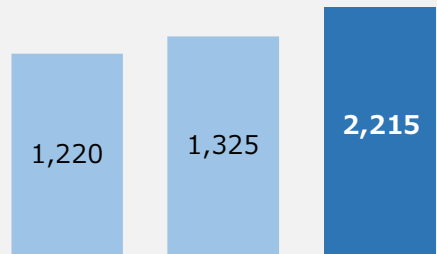
### V. 収益力の向上

#### コンサルティングの強化

- 法人のお客さまに対しては、経営課題解決や企業価値向上に向け、事業承継・M&A等の事業者支援に取り組んでいます。
- 個人のお客さまに対しては、大和証券との業務提携により、高度なコンサルティングを提供できる態勢を整備しています。
- これらの取組みの結果、コンサルティング収益は順調に伸長しています。

法人コンサルティング収益

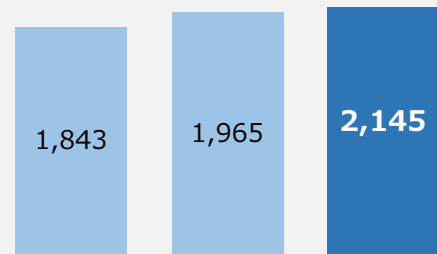
(百万円)



2021年度 2022年度 2023年度

個人コンサルティング収益

(百万円)



2021年度 2022年度 2023年度

### VI. 効率性の向上

#### お客さまの利便性を高める業務の効率化

- 住所変更等、各種届がWeb上で受付・完結できる「諸届Web受付サービス」を開始しました。
- 伝票を来店前に当行ホームページで作成できる「伝票作成Webサービス」を高知県内の金融機関で初めて開始しました。



#### 対象となる伝票

通帳口ご入金票
普通預金・貯蓄預金請求書
税金・公共料金・文書振込払込票
振込依頼書



## 1 2. 中期経営計画の進捗状況 数値目標の成果

## 2023年度の実績

## 財務目標（単体ベース）

項目	2023年度実績（中計初年度）	2025年度目標（中計最終年度）
コア業務純益 ※	109億円	120億円以上
当期純利益	70億円	70億円以上
ROE（株主資本ベース）	5.2%	5%以上
自己資本比率	8.24%	8%台半ば
OHR（コア業務粗利益ベース） ※	67.7%	60%台半ば

※ 投資信託解約益を除く

## コンサルティング機能の発揮に向けた指標

項目	2023年度実績（中計初年度）	2025年度目標（中計最終年度）
お客さまの企業価値の向上 ※ 1	52%	融資取引先の60%以上
事業所融資先数	12,619先	13,200先以上
サステナブルファイナンス実行額 ※ 2	718億円	累計1,000億円以上
事業承継・M&A支援件数	2,870件	累計7,000件以上
非金利収益比率 ※ 3	17.9%	16.5%以上
証券口座数	38,373件	43,000件以上
預り資産等残高 ※ 4	4,811億円	4,400億円以上

※ 1 事業所融資取引先の企業価値を簡易算出し、2023年3月末基準と比較して企業価値が増加した取引先の割合  
 企業価値＝直近期の自己資本＋（直近3期分の営業利益および減価償却費の合計）

※ 2 投融资方針に基づく融資、＜四銀＞サステナブルファイナンス、BCファンド、その他社会課題の解決や持続可能な地域社会の実現に寄与する投融资の実行額

※ 3 役員取引等利益÷コア業務粗利益（投資信託解約益を除く）

※ 4 株式、円建債券（個人向け国債含む）、外国債券、投資信託、ファンドラップ、生命保険の合計残高

## 13. サステナビリティへの取組み

### 地域の持続可能性を高める取組み

#### CO<sub>2</sub>排出量の削減

- 気候変動問題への対応の一環として、CO<sub>2</sub>排出の無い「高知家応援でんき100%プラン」の導入店舗を増やしました。(2024年3月時点 13店舗)
- 今後も再生可能エネルギーや省エネ設備の活用を推し進め、環境保全に貢献していきます。



#### 生物多様性の保全

- わたしたちが大切にすべき豊かな自然環境を守るため、高知県・高知市と締結した「環境先進企業との協働の森づくりパートナーズ協定」に基づく間伐ボランティアへの参加など、生態系の保全に向けた活動に取り組んでいます。



#### フードロスの削減

- 限りある食料資源の廃棄を減らすための取組みとして、役職員の家庭で余っている食品を募り、集まった段ボール約13箱分の食品を「NPO法人こうち食支援ネット」へ寄贈しました。



## 13. サステナビリティへの取組み

### 地域活性化への取組み

#### 金融経済教育

- 金融経済教育の社会的意義が高まるなか、高知県内の大学生・中高生に対して出前授業を行い、金融経済を学ぶ機会の創出を図りました。



#### 四国銀行福祉基金

- 当行は、昭和53年10月に創立100周年を記念して基金を設立し、高知県内の福祉団体に助成を行っています。
- 第45回となる2023年度は、8団体に総額186万円の助成を実施しました。これまでの累計は291件、約1億5千2百万円になりました。



#### 四国遍路の世界遺産登録に向けて

- 四国遍路の関心を深め、世界遺産登録に向けた機運醸成につなげるため、役職員約200名が「一日一斉おもてなし遍路道ウォーク」に参加しました。



## 14. 外部評価の取得

### 2023年度に取得した主な外部評価

#### 「DX認定」の取得

- デジタル技術の活用に向けた戦略策定や組織態勢構築、ステークホルダーへの適切な情報開示、サイバーセキュリティに関する対策が行われていることなどが評価され、高知県内の金融機関として初めて「DX認定」※を取得しました。

※DX認定：

「情報処理の促進に関する法律」に基づき、DXの推進にかかる経営ビジョンの策定やDX戦略の実現に向けた体制整備などを行い、DX推進の準備が整っている事業者を経済産業省が認定する制度



#### 「CDPスコア」の取得

- 気候変動を巡る課題への対応を重要な経営課題として位置付けていることや、気候変動に関するリスクシナリオ分析を実施しリスク管理等に反映させていることがなどが評価され、CDP (※1) より、Bスコア認定 (※2) を取得しました。

※1… Carbon Disclosure Projectの略、国際環境非営利団体 (NGO)

※2… Bスコアはマネジメントレベル (環境に対して行動をとり、リスク低減と機会を実現している) で、スコアとしては上から3番目の評価 (全8段階)



## 15. ステークホルダーエンゲージメント

### ステークホルダーエンゲージメントに向けた取組み

#### お客さま懇話会の開催

- 事業者のお客さまを対象に、当行の取組み等を説明する「〈四銀〉お客さま懇話会」を四国島内を中心に合計13会場で開催しました。



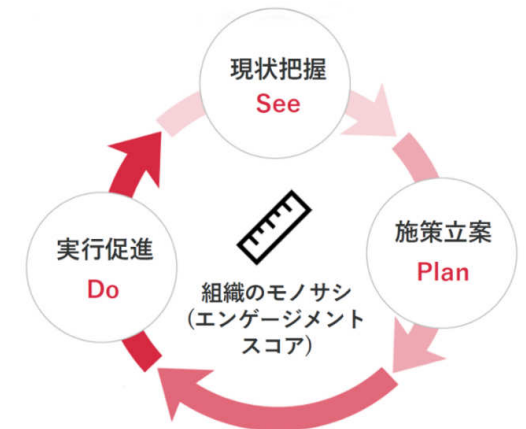
#### 統合報告書の発刊

- 当行の持続可能な価値創造プロセスについての理解を深めていただくため、統合報告書を初めて発刊し、中長期的な成長戦略、地域社会や環境への取組み、価値創造を支える経営基盤等を掲載しました。



#### エンゲージメントサーベイの実施

- 従業員のウェルビーイング実現と組織活性化を図るため、エンゲージメントサーベイを初めて実施し、把握できた課題への対応を通じて組織改善につなげていきます。



## 16. 中期経営計画 2024年度の取組み

- 当行は、ビジョンである「地域と産業を牽引するベスト&リライアブルカンパニー」の実現に向け、中期経営計画で掲げる施策を着実に実施してまいります。

	2024年度の取組み	主な内容
1	お客様の課題解決にフルコミットする活動の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>• お客様の課題解決起点に立った活動の強化</li> <li>• お客様の企業価値向上に資する高度なコンサルティング力の発揮</li> </ul>
2	お客様のライフプランに応じた資産形成・運用の提案強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 営業店・本部の連携強化によるお客様本位の業務運営の徹底</li> <li>• 大和証券との人財交流やOJT・Off-JTを通じた提案スキル向上</li> </ul>
3	営業店が負担軽減を実感できるオペレーション変革	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 融資業務改革および営業店事務改革の着実な実行</li> </ul>